

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績(令和5年度計画事業)

令和6年9月30日時点

本交付金を充当した令和5年度執行事業の状況は、以下のとおりです。総事業費の合計は225億円であり、そのうち交付金充当額は217億円です。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会専門部会等の開催	新型コロナウイルス感染症対策について、専門家から意見を伺う専門部会を開催する。	199	199	R2.5.7	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う医療提供体制の移行に備え、専門家から意見を伺う専門部会を開催した。(年間1回開催)	健康福祉政策課
新型コロナウイルス感染症対策業務支援システム運用業務	感染者の基本情報等を管理する共通データベースを構築し、情報の確認や資料作成等の効率化を図るシステムを導入・運用することで、本庁・保健所における業務を支援する。	9,097	9,097	R5.4.1	R5.9.30	新型コロナウイルス感染症対策業務支援システム(通称 アマビス)の運用・維持管理を行うとともに、RPAの導入により業務の効率化を図る等、本庁・保健所における業務を支援した。	健康福祉政策課
新型コロナウイルス感染症医療調整センターの設置	医療調整センターを設置し、専任の医師を配置し、保健所等で行っていた入院調整、受診調整、健康観察等、自宅療養者への支援業務を一括して実施する。	499,628	366,906	R5.4.1	R5.5.7	これまで各保健所が行ってきた新型コロナ関連の入院調整業務や健康観察業務等をセンターで一括化することにより効率化を図るとともに、保健所の大幅な負担軽減を図った。	健康福祉政策課
保健所体制強化事業	保健所の体制整備のため外部委託等により業務にあたる職員を増員し対応する。	104,641	104,641	R5.4.1	R5.6.30	新型コロナウイルス感染症対応により業務量が増加した保健所の負担を軽減するため、民間人材派遣会社からの派遣の活用等により保健所の体制強化を図った。 →1日あたり最大派遣人数:保健師等61名、事務職130名	疾病対策課
夜間・休日における患者受入体制の整備	夜間又は休日に患者の受入体制を確保した医療機関に対し協力を支給する。	16,600	16,600	R5.4.1	R5.5.7	夜間輪番体制確保、休日の受入体制確保等した医療機関に対し、確保1回あたり100,000円を交付した。 交付件数:43件(43機関)	疾病対策課
児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、マスクや消毒液等の保健衛生用品等の購入に必要な経費や個室化改修等に必要となる経費を補助する。	3,744	1,872	R5.4.1	R6.3.31	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、マスクや消毒液等の保健衛生用品等の購入に必要な経費や個室化改修等に必要となる経費を補助した。 補助対象:9施設(6法人)	児童家庭課
母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の不安を抱える妊婦に対し、分娩前PCR検査費用を補助する。	5,912	2,956	R5.4.1	R5.9.30	新型コロナウイルス感染症の不安を抱える妊婦が分娩前PCR検査を受けたときの費用について、医療機関1件あたり9千円、償還払い1件あたり9千円を上限に補助した。 補助件数:657件	児童家庭課
(障害者総合支援事業費補助金) 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者等が発生したサービス事業所等がサービスを継続するために必要な経費を助成する。	54,636	18,212	R5.4.1	R6.3.31	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合において必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行った。 補助件数:49件	障害福祉事業課
(教育支援体制整備事業費補助金) 幼児教育の質の向上のための環境整備事業	私立幼稚園が購入する保健衛生用品等に対する助成を行う。	63,154	30,409	R5.4.1	R6.3.31	私立幼稚園が購入する保健衛生用品等について、172園に対して助成を行った。	学事課
学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校のスクールバスについて、感染症対策として増車をする。	146,326	73,164	R5.4.1	R6.3.31	県立特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策のため、重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースに小型バスを24台増車した。(17校24コース)	財務課
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において感染症対策を行う。	31,598	15,799	R5.4.1	R6.3.31	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒等の学びを保障するため、県立学校93校において消毒液等の保健衛生用品等の購入等を行った。	財務課
社会福祉施設物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格の高騰による介護・障害福祉サービス事業者の経営への影響を緩和し、もって施設入所者の生活環境を維持することを目的として、給付金を支給する。	2,883,099	2,883,099	R5.6.1	R6.3.31	24時間体制で運営する高齢者、障害者施設等を対象として、エネルギー・食料品価格の高騰の一部を支援するため、給付金を支給した。 介護施設:4施設 児童福祉施設等:72施設(1回目)、69施設(2回目) 高齢者施設等:1,850施設 障害者施設等:3,730施設	健康福祉指導課 児童家庭課 高齢者福祉課 障害福祉事業課
医療機関等物価高騰対策支援事業(民間)	エネルギー・食料品価格の高騰による医療機関の経営への影響を緩和し、もって医療提供体制を維持し県民の健康の保持に寄与することを目的として、給付金を支給する。	3,143,732	3,143,732	R5.7.19	R6.3.31	県内の医療機関等に対し、エネルギー等物価高騰の影響による光熱費・食料品費の増分相当額を支給した。 ・歯科診療所:2,744施設 ・医療機関:2,460施設 ・薬局:2,383施設	健康づくり支援課 医療整備課 業務課
医療機関等物価高騰対策支援事業(公立)	エネルギー・食料品価格の高騰による医療機関の経営への影響を緩和し、もって医療提供体制を維持し県民の健康の保持に寄与することを目的として、給付金を支給する。	206,490	206,490	R5.7.19	R6.3.31	県内の医療機関等に対し、エネルギー等物価高騰の影響による光熱費・食料品費の増分相当額を支給した。 ・医療機関:25施設	医療整備課
子どもの成長応援臨時給付金	物価高騰の影響を踏まえ、小学校1年生から中学校3年生までを対象に、習い事や体験活動などにかかる経費に対して助成する。	4,922,871	4,630,512	R5.6.2	R6.3.31	対象児童461,906人に給付金を支給した。	子育て支援課
特別高圧電気料金高騰対策事業	国が実施する電気料金の激変緩和措置の対象とならない、特別高圧で受電している中小企業等の負担の軽減を図るための支援を行う。	1,242,462	1,242,462	R5.10.19	R6.3.31	特別高圧受電事業者または特別高圧受電施設のテナント等である中小企業等を対象として、R5.4月～8月分3.5円/kWh、9月分1.8円/kWhの単価×電気使用量で算出される支援金を給付した。 給付件数:377事業者	経済政策課
貨物運送事業者物価高騰対策支援事業	地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、物価高騰等の影響を受ける中小貨物自動車運送事業者に対して、支援金を給付する。	1,731,639	1,731,639	R5.6.14	R6.3.31	一般貨物自動車運送事業用及び特定貨物自動車運送事業用の車両には1台あたり23,000円、貨物軽自動車運送事業用の車両には1台あたり8,000円を給付した。 給付件数:4,452件 給付車両数:72,690台	経済政策課
事業承継支援緊急対策事業	感染症の影響の長期化や原油価格・物価高騰等により廃業を考慮する高齢経営者の掘り起こしを行い、事業承継への支援につなげる。	49,320	49,320	R5.4.1	R6.3.31	企業経営についての専門家から、5,875社の中小企業経営者へ直接訪問を行い、感染症の影響など様々な経営課題の相談に応じながら、事業承継の意識付けや助言を行った。また、そのうち2,669社から事業承継アンケートを回収し、67社を事業承継・引継ぎ支援センターへ繋いだ。	経営支援課
チャレンジ企業支援センター事業	中小企業等の経営相談体制強化のため、プロジェクトマネージャーを増員するとともに、無料専門家派遣の上限日数の拡大を行う。	21,186	21,186	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けて、経営革新に取り組む中小企業などに対する総合的・中核的支援機関として、1,972者、4,278日の窓口相談、95者、768日の専門家派遣事業を行った。	経営支援課
ウクライナからの避難民に対する支援	ウクライナからの避難民に対して、国や市町村、民間等と連携し、切れ目のない各種支援を実施する。	12,466	12,466	R5.4.1	R6.3.31	(1)ウクライナ避難民に対し、県内で避難生活を送るにあたり当座の資金として、1世帯につき10万円を支給した。 実績:16世帯 (2)ウクライナからの避難民への県営住宅及び日常生活を始める上で必要となる家具・家電等を提供した。 実績:16世帯27人	国際課 住宅課
地域公共交通物価高騰対策支援事業	燃料価格等の高騰の影響を受けている地域の公共交通事業者が運行を継続できるように支援する。	121,880	121,870	R5.6.1	R6.3.8	燃料価格等の高騰の影響を受けている地域公共交通事業者を支援するため、支援金を交付した。 ・県内地域鉄道(6事業者) 交付額:事業規模に応じ240千円～1,800千円 ・県内乗合バス(62事業者) 交付額:1車両あたり20千円 ・県内タクシー(個人963事業者、法人314事業者) 交付額:1車両あたり10千円	交通計画課
LPガス料金負担軽減支援事業	エネルギー価格高騰対策として、国が実施するガス料金の激変緩和措置の対象とならない、LPガスを利用している一般消費者等の負担の軽減を図るための支援を行う。	1,862,881	1,862,881	R5.6.14	R6.3.19	公益社団法人千葉県LPガス協会を通じ、820,236件の一般消費者等に対して支援を行った。	産業保安課

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
事業者向け脱炭素化促進事業	新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等に対し、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの活用等に資する取組を支援するとともに、企業の業務用建物の脱炭素化に向けた設計業務の支援を行う。	679,455	679,455	R5.4.28	R6.3.31	中小企業者等の脱炭素化への取組を支援するため、中小企業者等が実施する省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの活用等に資する設備導入、業務用建物の上乗せ設計費等に対し、補助金を交付した。 ・補助金交付件数171件	温暖化対策推進課
農業用生産資材価格高騰緊急支援事業	農業用生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者の負担軽減を図るため、価格高騰額の一部を助成する。	1,270,917	1,270,917	R5.8.23	R6.3.31	農業用生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者の負担軽減を図るため、価格高騰額の一部を給付した。 7,530件	生産振興課
農業水利施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響による農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設のエネルギー価格高騰額の一部について支援する。	124,403	123,646	R5.10.16	R6.3.19	農業水利施設を管理する133の土地改良区等に対して支援を行った。	耕地課
畜産飼料価格高騰緊急対策事業	輸入原料価格高騰により、経営に著しい影響を受けている畜産農家に対し、配合飼料及び粗飼料の購入に要した経費に係る緊急・臨時的な支援金の給付を行う。	1,202,783	1,202,783	R5.5.16	R5.8.31	配合飼料及び粗飼料の購入に要した経費に係る緊急・臨時的な支援金の給付を実施した。 配合飼料877件、粗飼料525件	畜産課
県産飼料自給体制整備事業	高騰する輸入飼料から国産飼料への転換を図り、粗飼料自給率の向上及び酪農経営の安定化を図るため、飼料生産に必要な機械等の導入や二期作・二毛作の必要に対応する支援を行う。	82,261	82,261	R5.4.1	R6.3.29	自給飼料生産に必要と認められる機械の導入経費の一部を補助する。また、機械導入を行う実施主体で、新規に二期作・二毛作に取り組み場合、初年度に限り経費の一部を補助する。 事業実施件数:6件	畜産課
肉畜経営支援緊急対策事業	食肉を安定的に流通させるため、食肉センターに対して電気代の高騰の影響を軽減する支援を行う。	38,970	38,970	R6.2.19	R6.3.31	県内5箇所の食肉センターに対し、令和6年4月から11月までの電気代の高騰分に対し支援を行った。	畜産課
漁業用資材価格高騰緊急支援事業	漁業用資材等の価格高騰により厳しい状況にある漁業者の経営安定を図るため、価格高騰額に対する臨時的な支援金を給付する。	173,864	173,864	R5.10.31	R6.3.29	海面漁業の全23漁業協同組合を通じて、726経営体に支援を実施した。	水産課
県立学校光熱費支援事業	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響を緩和するため、物価高騰の影響が大きい、県立学校における光熱費(電気代)の支援を行う。	683,128	516,653	R5.4.1	R6.3.31	学校運営費における光熱費のうち、物価高騰の影響が一番大きい電気代に充当した。 県立中学校2校、県立高等学校121校及び県立特別支援学36校分	財務課
公立学校給食費無償化事業	コロナ禍における物価高騰等の影響による経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、第3子以降の義務教育期間における学校給食費の無償化を行う。 また、県立学校に在籍する第3子以降の学校給食費の無償化を行う。	938,767	938,757	R5.4.1	R6.3.31	給食費無償化を実施する53市町村への補助を行った。 また、県立中学校及び県立特別支援学校小・中・学部等に在籍する第3子以降の子112名に係る学校給食費の補助を行った。	保健体育課
県立学校の学校給食における物価高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰等の影響による給食費の値上げを防ぐため、食材費の高騰分について支援を行う。	16,407	16,407	R5.6.1	R6.3.31	物価高騰により、食材等の更なる価格高騰が見込まれたことから、学校給食の質を担保するとともに、急激な給食費の値上げを緩和するため、県立学校29校において学校給食費への補助を行った。	保健体育課
指定管理料(光熱費)支援事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等により影響を受ける指定管理料のうち光熱費について令和3年度と比較して上昇している分を支援する。	109,399	109,399	R5.4.1	R6.3.31	千葉県西部防災センターや千葉県生涯大学校など40の指定管理施設に対して支援を行った。	危機管理政策課 高齢者福祉課 自然保護課 生涯スポーツ振興課 競技スポーツ振興課 文化振興課 産業振興課 企業立地課 畜産課 森林課 港湾課 公園緑地課 生涯学習課